

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経費費用			
業務費	4,062,491		
教育経費	2,844,353		
研究経費	1,365,677		
教育研究支援経費	892,311		
委託研究費等	388,434		
役員人件費	157,009		
職員人件費	10,677,534		
一般管理費	3,317,276		
財務管理費	23,635,287		
支払利息	1,790,753		
為替差損	20,724		
雑損	6,310		
経費費用合計	6,023	27,035	25,459,099
経常収益			
運営費交付金収益		16,439,235	
授業料収益		5,229,575	
入学金収益		622,309	
検定料収益		206,849	
オンラインメニュー収益		50,384	
社会人教育プログラム収益		23,012	
委託研究等収益			
国又は地方公共団体からの委託研究等収益	112,411		
国又は地方公共団体以外の委託研究等収益	717,336		
委託事業等収益		829,747	
国又は地方公共団体からの委託事業等収益	374,191		
国又は地方公共団体以外の委託事業等収益	18,992		
寄附金収益		393,184	
施設費収益		209,178	
補助金等収益		137,414	
資産見返負債償入		81,908	
資産見返負債償入	941,165		
資産見返補助金等償入	10,438		
資産見返補助金償入	124,241		
資産見返物品受贈額償入	75,874		
財務収益		1,151,720	
受取利息	3,172		
有価証券利息	84,850		
雑益		88,023	
科学研究費間接経費収益	268,327		
建物管理費等負担金収益	35,473		
国際交流会館使用料収益	14,158		
テンター試験経費収益	15,403		
学生寮収益	6,053		
設備機器賃付料収益	1,839		
ロケーションボブナス収益	1,540		
その他収益	81,283		
経常収益合計		423,878	25,887,022
経常利益			427,922

臨時損失			
固定資産除却損		78,611	
減損損失		1,184	
臨時損失合計		79,796	
臨時利益			
保険金収益		1,846	
資産見返負債償入		20,487	
臨時利益合計		22,334	
当期純利益		370,459	
前中期自前期繰越剰立金取崩額		244,683	
目的積立金取崩額		253,252	
当期純利益		668,295	

キヤッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキヤッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,505,178	
人件費支出	△ 14,460,827	
その他の業務支出	△ 1,565,431	
運営費交付金収入	18,450,579	
授業料収入	4,801,976	
入学収入	603,783	
検定料収入	206,671	
受託研究等収入	832,169	
受託事業等収入	509,209	
補助金等収入	87,654	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,598	
寄附金収入	382,020	
その他の収入	466,132	
小計	3,781,180	
保険金による収入	1,846	
業務活動によるキヤッシュ・フロー	3,783,026	
II 投資活動によるキヤッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000	
有価証券の償還による収入	1,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,005,942	
無形固定資産の取得による支出	△ 105,546	
敷金保証金の支出	△ 200,989	
敷金保証金の返還による収入	63	
施設費による収入	2,216,427	
小計	△ 2,095,987	
利息及び配当金の受取額	90,375	
投資活動によるキヤッシュ・フロー	△ 2,005,612	
III 財務活動によるキヤッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 635,429	
小計	△ 635,429	
利息の支払額	△ 20,724	
財務活動によるキヤッシュ・フロー	△ 656,153	
IV 資金に係る換算差額		
資金増加額	1,115,326	
V 資金期首残高		
資金期首残高	3,575,944	
VI 資金期末残高		
資金期末残高	4,691,271	

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	23,635,287	
業務費	1,790,753	
一般管理費	27,035	
財務費用	6,023	
雑損	79,796	
臨時損失	25,538,896	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,229,575	
入学収益	△ 622,909	
検定料収益	△ 206,849	
受託研究等収益	△ 829,747	
受託事業等収益	△ 393,184	
寄附金収益	△ 209,178	
財務収益	△ 88,023	
ソーシャル・ベンチャー収益	△ 23,012	
社会人教育プログラム収益	△ 50,384	
雑益	△ 185,591	
資産見返寄附金戻入	△ 124,241	
随時利益	△ 2,647	
	△ 7,935,304	
業務費用合計	17,603,592	
II 損益外減価償却相当額	2,722,147	
III 損益外減損損失相当額	256,864	
IV 損益外除売却差額相当額	0	
V 引当外費与増加見積額	79,496	
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 451,158	
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	640,216	
された使用料による貸借取引の機会費用	—	
地方公共団体出資の機会費用	—	
VIII 行政サービス実施コスト	20,581,157	

(注) 1. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定していません。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
0%利率として算定しております。

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		868,295,708
当期総利益		868,295,708
II 利益処分額		539,502,361
積立金		539,502,361
地方独立行政法人法第40条9項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	328,793,347	328,793,347
		<u>868,295,708</u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2年	～	47年
構築物	5年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 貸与引当金の計上基準
 特定有期雇用教員に対して支給する貸与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当
 事業年度の負担額を計上しております。
 特定有期雇用教員以外の貸与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、
 貸与に係る引当金は計上しておりません。
 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外貸与増加見積額は、当事業年度末の
 引当外貸与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
 (2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
 処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計
 上方法
 東京都行政財産使用条件に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
 0を利率として算定しております。

(3) 機会費用の内訳
 機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る
 方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取
 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に關する書類については、円
 単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「一般管理費」に計上していた建物維持管理費の一部について、業務費をよ
 り明確に表示するため、当事業年度より、目的別に「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援
 経費」及び「一般管理費」に区分して計上しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき
 退職給付見積額
 (東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
 貸与見積額
 7,338,466千円
 827,867千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
 平成28年3月31日
 現金及び預金 4,691,271千円
 資金期末残高 4,691,271千円

(2) 重要な非資金取引

(2) -1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 639,731千円
 (2) -2 寄附による有形固定資産の取得 112,074千円
 (2) -3 資産除去債務の計上 2,176千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△192,191千円が含ま
 れております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)学生寮改修工事	508,680	305,280
首都大学東京(日野キャンパス)旧実験棟群解体及び アズベスト撤去工事	214,358	136,358
首都大学東京(日野キャンパス)旧実験棟群跡地整備 工事	295,812	295,812

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
実験棟群(3～12号館)	建物	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	93,508
研究室塗装ブース	工具器具備品	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	566
特殊ウオーターブース	工具器具備品	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	1,047
15号館	建物	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	144,849
自転車置場等	構築物	日野市旭が丘6-6 (日野キャンパス)	15,077
ネットワーク監視装置	工具器具備品	八王子市南大沢1-1 (南大沢キャンパス)	3,000

② 減損の認識に至った経緯

実験棟群、研究室塗装ブース、特殊ウオーターブース、15号館及び自転車置場等は、首都大学東京日野キャンパス実験棟群改築工事に伴い、取り壊し工事を行っているため、または、遊休状態となり、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。また、ネットワーク監視装置は、遊休状態となり、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内容

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
実験棟群(3～12号館)	建物	1,184	92,323
研究室塗装ブース	工具器具備品	-	566
特殊ウオーターブース	工具器具備品	-	1,047
15号館	建物	-	144,849
自転車置場等	構築物	-	15,077
ネットワーク監視装置	工具器具備品	-	3,000

④ 回収可能サージェス価額の算定方法の概要

今後の使用が想定されていないことから、回収可能サージェス価額は、使用価額相当額(0円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアズベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
見込期間 9年 割引率 1.2%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	181,380 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	2,176 千円
期末残高	183,557 千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に	摘要
				含まれた 評価差額	
満期保有目的債券 大宮府公債(5年) 第350回	402,376	400,000	400,462	-	
計	402,376	400,000	400,462	-	
その他の有価証券 金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	当期損益に 含まれた 評価差額 その他の有価証券 評価差額
計	1,300,000	-	1,300,000	-	
貸借対照表計上額			1,700,462		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に	摘要
含まれた評価差額					
第4回入府府公債(20年)	1,010,110	1,000,000	1,007,462	-	
兵庫県債10回 20年公債公債	140,643	140,000	140,473	-	
静岡県公債(30年) 第6回	503,890	500,000	503,441	-	
足嶋県債平成22年度 第1223回公債	1,001,310	1,000,000	1,000,658	-	
満期保有目的債券 政府保証第37回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
政府保証第109回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	623,735	600,000	619,640	-	
政府保証第134回 日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	504,620	500,000	503,482	-	
計	4,284,279	4,240,000	4,275,148	-	
貸借対照表計上額			4,275,148		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,965	1,979	1,965	-	1,979	
退職給付引当金	1,969	1,033	-	-	3,003	基準第88の決定(無)
合計	3,934	3,012	1,965	-	4,982	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石川権者子規則等	181,380	2,176	-	183,557	基準第88の決定(無)
合計	181,380	2,176	-	183,557	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

Table with 5 columns: 区分, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高. Rows include 資本金, 資本剰余金, 繰越利益剰余金, etc.

(注)1. 資本剰余金のうち損益外繰越利益剰余金の当期増加額及び損益外繰越利益剰余金の当期減少額は、建物の売却により生じたものです。
2. 資本剰余金のうち損益外繰越利益剰余金の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。
3. 資本剰余金のうち損益外繰越利益剰余金の当期減少額は、建物等の減損処理及び売却により生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

Table with 5 columns: 区分, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高. Rows include 教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金, 積立金, etc.

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益と東京都知事の承認のうえで積立られたものです。
2. 当期減少額は、賃金の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

Table with 4 columns: 区分, 金額, 摘要. Rows include 前中期目標期間繰越積立金取崩額, 目的積立金取崩額, etc.

(注)1. 取崩の内訳は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費497,836千円です。
(注)2. 賃金の取得によるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

Table with 5 columns: 交付年度, 期首残高, 交付金, 運営費交付金収益, 期末残高. Rows include 平成27年度, 合計.

(11)-2 運営費交付金収益

Table with 4 columns: 業務区分, 27年度交付分, 合計. Rows include 期間進行基準, 合計.

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

Table with 4 columns: 区分, 当期交付額, 建設費, 収益計上. Rows include 区, 職員, 合計.

(注)損益計算書の施設費収益の差額(11,193千円)は、前期以前に計上した建設費戻金等施設費の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

Table with 4 columns: 区分, 当期交付額, 建設費, 収益計上. Rows include 区, 職員, 合計.

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基礎の概要
(注)損益計算書の補助金等収益の差額(1,302千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

Table with 4 columns: 区分, 支給額, 支給人員, 支給総額. Rows include 役員, 教職員, 合計.

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基礎の概要
(注)1. 役員に対する報酬等の支給基礎の概要
(注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基礎の概要
(注)3. 支給人員については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を除外して記載しています。
(注)4. 上記の欄には、賞与引当金繰入額(1,979千円)、法定福利費(1,033千円)、法定福利費(1,338,231千円)は含まれていません。
(注)5. 上記の欄には、支払研究費等及び支払専業費等による人員費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

区分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	合計
業務費用	19,900,929	1,061,524	2,663,834	23,626,287
業務経費	3,422,904	147,943	491,642	4,062,491
研究経費	2,718,210	43,993	82,149	2,844,353
教育研究支援経費	990,332	204,125	161,419	1,355,877
委託研究費等	808,761	16,064	7,465	832,311
委託事業費等	332,460	54,181	1,792	388,434
役員人件費	102,923	37,135	16,950	157,009
教員人件費	8,741,833	385,614	1,552,057	10,677,334
職員人件費	2,792,504	174,445	330,326	3,317,276
一般管理費	1,571,534	93,024	126,194	1,790,753
財務費用	21,281	1,718	4,035	27,035
雑損	5,870	48	105	6,023
小計	21,508,615	1,156,315	2,794,169	25,459,099
業務収益	13,286,015	906,761	2,246,458	16,439,235
授業料収益	4,734,600	114,121	380,853	5,229,575
入学金収益	586,475	13,792	20,642	622,909
施設収収益	194,292	3,560	8,996	206,849
オンラインコミュニケーション収益	49,812	-	571	50,384
社会人教育プログラム収益	14,874	8,138	-	23,012
受託研究等収益	805,616	16,604	7,466	829,747
受託事業等収益	336,609	54,658	1,916	393,184
寄附金収益	196,343	3,868	8,366	209,178
施設費収益	104,988	-	32,525	137,414
補助金等収益	64,632	16,699	586	81,908
資産見返負債戻入	1,012,446	28,328	110,945	1,151,720
財務収益	89,023	-	-	89,023
雑益	413,268	2,650	7,359	423,878
小計	21,888,499	1,171,233	2,827,289	25,887,022
業務経益	378,883	14,918	33,120	427,922
希薄資産	99,099,745	4,682,736	51,253,247	156,035,729
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	33,463,338	771,323	10,290,246	44,524,908
構築物	1,939,001	12,335	346,425	2,296,762
その他	20,903,782	309,129	955,778	22,178,690

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
 2. 法人本部及び首都大学東京の希薄資産には、各セグメントに配賦した管理が委ねられており、その主な内容は投資有価証券
 4,275,148千円、長期預金600,000千円、現金及び預金4,691,271千円、有価証券1,706,462千円です。
 3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京 392,867千円、産業技術大学院大学 14,503千円、
 東京都立産業技術高等専門学校 90,464千円です。
 4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除却却相当額、引当外費と増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次の
 とおりです。

区分	法人本部及び首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	合計
減価償却費	1,701,955	93,962	202,595	1,998,513
損益外減価償却相当額	2,195,884	196	526,066	2,722,147
損益外除却却相当額	256,864	-	-	256,864
引当外費と増加見積額	77,325	0	-	77,325
引当外退職給付増加見積額	△283,567	△1,007	3,179	△281,395
合計	△283,567	△35,918	△131,673	△451,158

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	391,387	4,062,491
消耗品費	116,348	2,844,353
印刷製本費	65,152	1,355,877
水道光熱費	305,318	832,311
旅費交通費	103,004	388,434
通信運搬費	18,373	157,009
賃借料	172,637	10,677,334
車両関係費	5	3,317,276
保守費	501,078	1,790,753
修繕費	97,521	27,035
損害保険料	1,949	6,023
広告宣伝費	7,558	
庁外費	16,117	
諸会費	9,022	
報酬・委託手数料	551,470	
変更費	720,144	
減価償却費	941,406	
貸倒損失	5,338	
出版物費	33,592	
租税公課	0	
雑費	5,063	4,062,491
研究経費	449,408	
消耗品費	222,702	
印刷製本費	22,194	
水道光熱費	324,398	
旅費交通費	249,127	
通信運搬費	22,786	
賃借料	37,037	
車両関係費	7	
保守費	354,514	
修繕費	59,726	
損害保険料	923	
広告宣伝費	33	
報酬・委託手数料	64,986	
学費	57	
減価償却費	603,204	
出版物費	329,956	
租税公課	109,880	
雑費	65	
合計	2,341	2,844,353

教育研究支援経費
 消耗品費 59,053
 印刷製本費 5,112
 水道光熱費 1,539
 通信運搬費 53,753
 賃借料 62,877
 車両関係費 240,093
 保守費 139,464
 修繕費 4,671
 庁外費 12
 諸会費 724
 報酬・委託手数料 245,069
 減価償却費 370,307
 出版物費 162,694
 租税公課 10,401
 雑費 39
 合計 1,355,877
 受託研究費等 832,311

受託事業費等			388,434
役員人件費	128,574		
退職給付費用	17,456		
法定福利費	10,978	157,009	157,009
教員人件費			
常勤教員給与	5,790,082		
給与	2,142,614		
賞与	1,979		
賞与引当金繰入額	814,260		
退職給付費用	1,132,821	9,881,758	9,881,758
法定福利費			
非常勤教員給与			
給与	756,529		
法定福利費	39,247	795,776	795,776
職員人件費			
常勤職員給与	1,803,602		
給与	492,844		
賞与	7,598		
退職給付費用	304,784	2,608,830	2,608,830
法定福利費			
非常勤職員給与	657,936		
給与	50,449	708,446	708,446
法定福利費			
一般管理費			
消耗品費	170,306		
物品費	27,733		
印刷製本費	27,866		
水道光熱費	51,232		
旅費交通費	39,959		
通信運搬費	23,767		
賃借料	133,226		
車両関係費	18,061		
福利厚生費	18,225		
修繕費	166,166		
雑費	92,321		
損害保険料	36,870		
広告宣伝費	134,845		
行事務費	4,418		
会議費	13,519		
雑費	70		
報酬・委託・手数料	692,442		
減価償却費	151,526		
出版物費	6,228		
租税公課	80,335		
雑費	1,927		
業務費及び一般管理費合計		1,790,753	1,790,753
			25,426,041

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部及び首都大学東京	543,643	26,701	うち、現物寄附 188,083千円(26,588件)
産業技術大学院大学	4,524	97	うち、現物寄附 2,774千円(89件)
東京都立産業技術高等専門学校	10,028	362	うち、現物寄附 4,178千円(353件)
合計	558,196	27,160	

(単位:千円)

(17) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	73,192	624,280	616,151	81,321
産業技術大学院大学	1,157	12,984	13,548	592
東京都立産業技術高等専門学校	3	1,178	894	287
合計	74,353	638,442	630,594	82,202

(単位:千円)

(18) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	36,122	193,895	189,465	40,552
産業技術大学院大学	3,248	500	3,116	631
東京都立産業技術高等専門学校	52	8,381	6,571	1,862
合計	39,422	202,776	199,153	43,046

(単位:千円)

(19) 受託事業の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	15,183	386,449	386,609	15,024
産業技術大学院大学	881	152,819	54,658	99,042
東京都立産業技術高等専門学校	107	1,923	1,916	114
合計	16,172	491,193	393,184	114,181

(単位:千円)

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	年数	摘要
新学術領域研究	(153,590) 46,377	49	
若手研究(A)	(36,787) 9,330	17	
若手研究(B)	(92,857) 19,620	125	
基礎研究(S)	(39,690) 12,264	10	
基礎研究(A)	(96,621) 30,594	66	
基礎研究(B)	(226,001) 65,213	263	
基礎研究(C)	(250,357) 60,669	423	
挑戦的萌芽研究	(69,649) 17,603	98	
研究活動スタート支援	(4,400) 1,326	5	
研究成果公開促進	(5,100) -	4	
特別推進研究	(950) 285	2	
特別研究員奨励費	(48,404) 5,050	52	
特別研究推進費	(600) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,668) -	3	
合計	(1,032,578) 268,327	1,118	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の輸入及び他機関から受領する分相応額を含み、輸出及び他機関へ送金する分相応額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額
現金	650
普通預金	4,649,547
郵便振替貯金	41,072
合計	4,691,271

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	772,641
業務費	1,345,230
リース債務	610,938
一般管理費	520,814
資産運搬金	1,036,530
返還金	147
その他	3,323
合計	4,289,626

(21)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

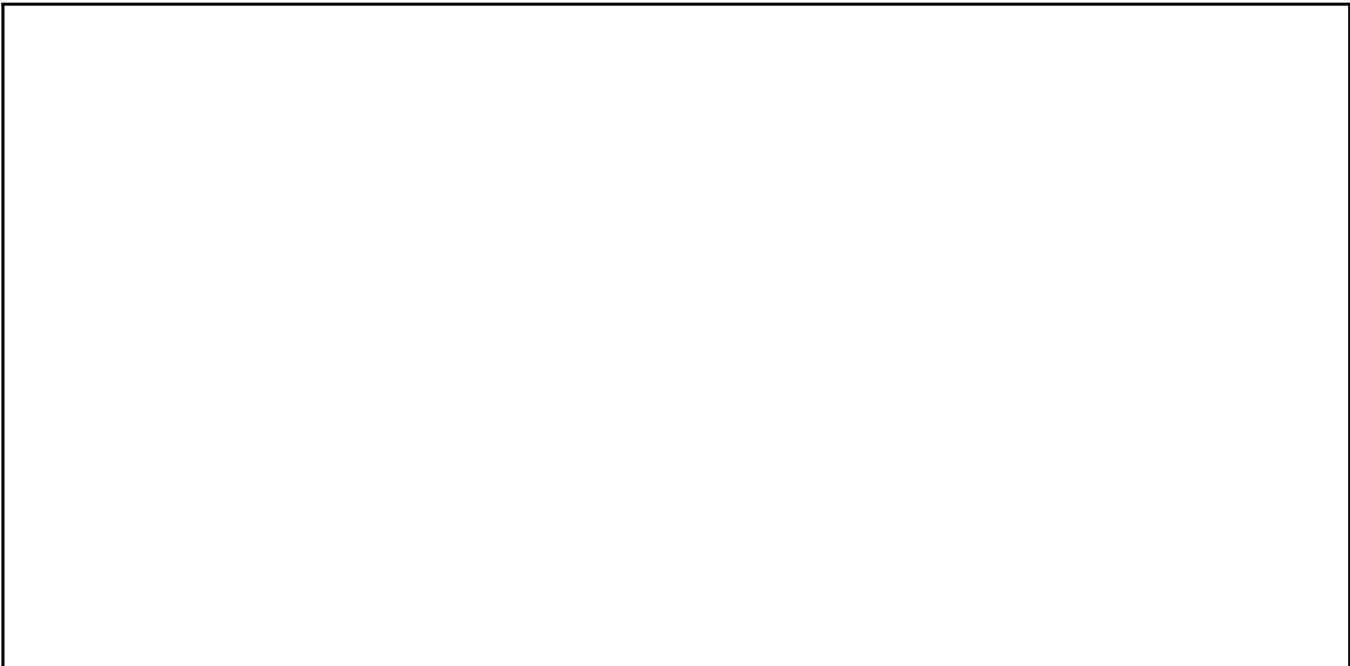
区分	金額
建物	3,011,309
構築物	245,381
機械装置	19,604
工具器具備品	1,713,932
図書	1,465,694
船舶	2,495
特許権	30,936
著作権	89
ソフトウェア	168,143
敷金・保証金	217,260
合計	6,584,847

(21)-4 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区分	金額
構築物	1,260,030
機械装置	0
工具器具備品	1,116
図書	3,459,964
著作権	0
合計	4,721,111

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。



発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号(代)

郵便番号
163-8001

定価
本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001